

国民健康保険特別会計

令和7年度新潟県妙高市国民健康保険特別会計予算

令和7年度新潟県妙高市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,199,655千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月27日 提出

新潟県 妙高市長 城戸陽二

令和7年3月 日 議決

新潟県 妙高市議会議長 小嶋正彰

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		491,133
	1 国民健康保険税	491,133
2 使用料及び手数料		300
	1 手数料	300
3 国庫支出金		2,429
	1 国庫補助金	2,429
4 県支出金		2,459,672
	1 県補助金	2,459,672
5 財産収入		93
	1 財産運用収入	93
6 繰入金		234,680
	1 他会計繰入金	199,019
	2 基金繰入金	35,661
7 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
8 諸収入		6,348
	1 延滞金加算金及び過料	1,981
	2 預金利子	1
	3 雑入	4,366
歳入合計		3,199,655

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		43,897
	1 総務管理費	40,834
	2 徴税費	2,584
	3 運営協議会費	359
2 保険給付費		2,431,450
	1 療養諸費	2,138,146
	2 高額療養費	284,300
	3 移送費	1
3 国民健康保険事業費納付金		661,805
	1 医療給付費分	439,189
	2 後期高齢者支援金等分	174,120
	3 介護納付金分	48,496
4 保健事業費		42,177
	1 特定健康診査等事業費	30,146
5 基金積立金		93
	1 基金積立金	93
6 公債費		23
	1 公債費	23
7 諸支出金		19,210
	1 償還金及び還付加算金	19,210
8 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		3,199,655

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

国保

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	491,133	518,867	△27,734
2 使用料及び手数料	300	300	
3 国庫支出金	2,429	75	2,354
4 県支出金	2,459,672	2,491,149	△31,477
5 財産収入	93	10	83
6 繰入金	234,680	223,586	11,094
7 繰越金	5,000	1,665	3,335
8 諸収入	6,348	6,140	208
歳入合計	3,199,655	3,241,792	△42,137

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	43,897	52,232	△8,335
2 保険給付費	2,431,450	2,443,640	△12,190
3 国民健康保険事業費納付金	661,805	683,784	△21,979
4 保健事業費	42,177	42,329	△152
5 基金積立金	93	10	83
6 公債費	23	11	12
7 諸支出金	19,210	18,786	424
8 予備費	1,000	1,000	
歳出合計	3,199,655	3,241,792	△42,137

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
2,991		40,722	184
2,422,447		4,000	5,003
			661,805
12,500		2,929	26,748
		93	
			23
			19,210
			1,000
2,437,938		47,744	713,973

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

国保
(単位 : 千円)

款 項 目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	491,133	518,867	△ 27,734
1	国民健康保険税	491,133	518,867	△ 27,734
1	一般被保険者国民健康保険税	490,891	518,545	△ 27,654
2	退職被保険者等国民健康保険税	242	322	△ 80
2	使用料及び手数料	300	300	
1	手数料	300	300	

節		区 分	金 額	説 明
1	医療給付費分現年課税分		311,287	特別徴収保険税 11,071 調定額 11,071 収納率 100% 普通徴収保険税 300,216 調定額 309,502 収納率 97.0%
2	後期高齢者支援金分現年課税分		137,212	特別徴収保険税 4,888 調定額 4,888 収納率 100% 普通徴収保険税 132,324 調定額 136,417 収納率 97.0%
3	介護納付金分現年課税分		30,819	特別徴収保険税 1 調定額 1 収納率 100% 普通徴収保険税 30,818 調定額 31,772 収納率 97.0%
4	医療給付費分滞納繰越分		7,309	滞納繰越分 7,309
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分		2,831	滞納繰越分 2,831
6	介護納付金分滞納繰越分		1,433	滞納繰越分 1,433
1	医療給付費分滞納繰越分		139	滞納繰越分 139
2	後期高齢者支援金分滞納繰越分		52	滞納繰越分 52
3	介護納付金分滞納繰越分		51	滞納繰越分 51

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較
		1	督促手数料	300	300	
3			国庫支出金	2,429	75	2,354
	1		国庫補助金	2,429	75	2,354
		1	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	9		9
		2	子ども・子育て支援事業費補助金	2,420		2,420
		×	出産育児一時金臨時補助金	0	75	△ 75
4			県支出金	2,459,672	2,491,149	△ 31,477
	1		県補助金	2,459,672	2,491,149	△ 31,477
		1	保険給付費等交付金	2,459,672	2,491,149	△ 31,477
5			財産収入	93	10	83
	1		財産運用収入	93	10	83
		1	利子及び配当金	93	10	83
6			繰入金	234,680	223,586	11,094
	1		他会計繰入金	199,019	210,359	△ 11,340
		1	一般会計繰入金	199,019	210,359	△ 11,340
	2		基金繰入金	35,661	13,227	22,434
		1	財政調整基金繰入金	35,661	13,227	22,434
7			繰越金	5,000	1,665	3,335
	1		繰越金	5,000	1,665	3,335

節		説 明	
区 分	金 額		
1 督促手数料	300	保険税督促手数料	300
1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	9	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	9
1 子ども・子育て支援事業費補助金	2,420	子ども・子育て支援事業費補助金	2,420
1 普通交付金	2,422,447	普通交付金	2,422,447
2 特別交付金	37,225	特別交付金	37,225
1 財産基金収入	93	財政調整基金積立金利子	93
1 保険基盤安定繰入金	116,463	保険基盤安定繰入金	116,463
2 その他一般会計繰入金	82,556	事務費	40,722
		国保財政安定化支援事業	36,031
		出産育児一時金補助	4,000
		未就学児均等割保険料繰入金	675
		産前産後保険料繰入金	1,128
1 財政調整基金繰入金	35,661	財政調整基金繰入金	35,661

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較
		1	繰越金	5,000	1,665	3,335
8			諸収入	6,348	6,140	208
	1		延滞金加算金及び過料	1,981	2,139	△ 158
		1	一般被保険者延滞金	1,977	2,135	△ 158
		2	退職被保険者等延滞金	1	1	
		3	一般被保険者加算金	1	1	
		4	退職被保険者等加算金	1	1	
		5	過料	1	1	
	2		預金利子	1	1	
		1	預金利子	1	1	
	3		雑入	4,366	4,000	366
		1	一般被保険者第三者納付金	600	600	
		2	一般被保険者返納金	120	120	
		3	滞納処分費	1	1	
		4	特定健康診査等受診者負担金	2,929	2,667	262
		5	雑入	716	610	106
		×	退職被保険者等第三者納付金		1	△ 1
		×	退職被保険者等返納金		1	△ 1

節		説 明	
区 分	金 額		
1 繰越金	5,000	繰越金	5,000
1 一般被保険者延滞金	1,977	延滞金	1,977
1 退職被保険者等延滞金	1	延滞金	1
1 一般被保険者加算金	1	加算金	1
1 退職被保険者等加算金	1	加算金	1
1 過料	1	過料	1
1 預金利子	1	預金利子	1
1 一般被保険者第三者納付金	600	交通事故等第三者行為にかかる納付金	600
1 一般被保険者返納金	120	返納金	120
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 特定健康診査等受診者負担金	2,929	特定健康診査等受診者負担金	2,929
1 雑入	716	雑入 雇用保険料	667 49

3 歳 出

国保

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
							特 定 財 源		
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1			総務費	43,897	52,232	△8,335	2,991		40,722
	1		総務管理費	40,834	49,956	△9,122	2,882		37,778
		1	一般管理費	39,389	48,097	△8,708	2,882		36,333
							(国) 社会保障・税番号制度システム 整備費補助金	9	
							(国) 子ども・子育て支援事業費補助 金	2,420	
							(県) 特別交付金	453	
							(入) 事務費	36,333	

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
		184	
		174	
	174	1 報酬	● 国保運営事業（一般管理費） 39,389
			会計年度任用職員報酬 1,279
		2 給料	一般職給料 12,900
			時間外勤務手当 657
		3 職員手当等	期末手当 2,723
			勤勉手当 2,287
		4 共済費	寒冷地手当 180
			会計年度任用職員期末手当（パート） 147
		8 旅費	会計年度任用職員勤勉手当（パート） 110
			職員共済組合負担金 3,545
		10 需用費	地方公務員災害補償基金負担金 20
			会計年度任用職員社会保険料 175
		11 役務費	会計年度任用職員共済組合負担金 92
			普通旅費 53
		12 委託料	会計年度任用職員費用弁償 23
			消耗品費 270
		13 使用料及び賃借料	印刷製本費 60
			通信運搬費 1,672
		18 負担金補助及び交付金	情報システム最適化業務委託料 5,917
			国保給付業務電算委託料 2,640
			海外療養費不正請求対策事業委託料 103
			医療費通知共同電算処理委託料 102
			ジェネリック医薬品利用差額通知共同電算 処理委託料 22
			国保情報集約システム運用管理業務委託料
			856
			柔整療養費支給適正化共同事業委託料 330
			国保資格確認書等作成委託料 417
			子ども・子育て支援金制度対応システム改 修委託料 2,420
			高速自動車道通行料 35
			複写機使用料 94
			負担金 260

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
							特 定 財 源			
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	1	1								
			2	連合会負担金	1,445	1,859	△414			1,445
								(入) 事務費		1,445
	2		徴税费	2,584	2,002	582	109		2,465	
		1	賦課徴収費	2,584	2,002	582	109		2,465	
							(県) 特別交付金	109		
							(入) 事務費		2,465	
	3		運営協議会費	359	183	176			359	
		1	運営協議会費	359	183	176			359	
							(入) 事務費		359	
	4		趣旨普及費	120	91	29			120	
		1	趣旨普及費	120	91	29			120	
						(入) 事務費		120		
2		保険給付費	2,431,450	2,443,640	△12,190	2,422,447		4,000		
	1	療養諸費	2,138,146	2,140,232	△2,086	2,138,146				
		1	一般被保険者療養給付費	2,111,000	2,111,000		2,111,000			
						(県) 普通交付金	2,111,000			

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			オンライン資格確認等システム運営費 260
	18 負担金補助及び交付金	1,445	● 国保運営事業 (連合会負担金) 負担金 国保団体連合会 1,445 1,445
10			
10	10 需用費	291	● 国保運営事業 (賦課徴収費) 消耗品費 28
	11 役務費	1,942	印刷製本費 263
	12 委託料	341	通信運搬費 1,476
	22 償還金利子及び割引料	10	手数料 466 コンビニ収納代行業務委託料 341 保険税現年課税分還付加算金 10
	1 報酬	292	● 国保運営事業 (運営協議会費) 運営協議会委員報酬 292
	8 旅費	45	費用弁償 45
	10 需用費	22	消耗品費 22
	10 需用費	120	● 国保運営事業 (趣旨普及費) 印刷製本費 120
5,003			
	18 負担金補助及び交付金	2,111,000	● 一般被保険者療養給付費 診療報酬 2,111,000 2,111,000

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

款	項	目	名称	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
							特定財源		
							国県支出金	地方債	その他
		2	一般被保険者療養費	19,200	21,000	△1,800	19,200		
							(県) 普通交付金	19,200	
		3	審査手数料	7,946	8,230	△284	7,946		
							(県) 普通交付金	7,946	
		×	退職被保険者等療養費		1	△1			
		×	退職被保険者等療養給付費		1	△1			
	2		高額療養費	284,300	292,402	△8,102	284,300		
		1	一般被保険者高額療養費	284,000	292,000	△8,000	284,000		
							(県) 普通交付金	284,000	
		2	一般被保険者高額介護合算療養費	300	400	△100	300		
							(県) 普通交付金	300	
		×	退職被保険者等高額介護合算療養費		1	△1			
		×	退職被保険者等高額療養費		1	△1			
	3		移送費	1	2	△1	1		
		1	一般被保険者移送費	1	1		1		
							(県) 普通交付金	1	

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	18 負担金補助及び交付金	19,200	● 一般被保険者療養費 療養費 19,200
	12 委託料	7,946	● 審査手数料 診療報酬請求明細書審査支払委託料 7,946
	18 負担金補助及び交付金	284,000	● 一般被保険者高額療養費 高額療養費 284,000
	18 負担金補助及び交付金	300	● 一般被保険者高額介護合算療養費 高額介護合算療養費 300
	18 負担金補助及び交付金	1	● 一般被保険者移送費 移送費 1

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

(単位：千円)

款	項	目	名称	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
							特定財源		
							国県支出金	地方債	その他
		×	退職被保険者等移送費		1	△1			
	4		出産育児諸費	6,003	7,504	△1,501			4,000
		1	出産育児一時金	6,003	7,504	△1,501			4,000
							(入) 出産育児一時金補助		4,000
	5		葬祭諸費	3,000	3,500	△500			
		1	葬祭費	3,000	3,500	△500			
3			国民健康保険事業費納付金	661,805	683,784	△21,979			
	1		医療給付費分	439,189	453,465	△14,276			
		1	一般被保険者医療給付費分	439,189	453,358	△14,169			
		×	退職被保険者等医療給付費分		107	△107			
	2		後期高齢者支援金等分	174,120	176,952	△2,832			
		1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	174,120	176,906	△2,786			
		×	退職被保険者等後期高齢者支援金等分		46	△46			
	3		介護納付金分	48,496	53,367	△4,871			

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	2,003		
	2,003	12 委託料	● 出産育児一時金 6,003
			審査委託料 3
		18 負担金補助及び交付金	6,000
			出産育児一時金 6,000
	3,000		
	3,000	18 負担金補助及び交付金	● 葬祭費 3,000
			葬祭費 3,000
	661,805		
	439,189		
	439,189	18 負担金補助及び交付金	● 国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分） 439,189
			国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分） 439,189
	174,120		
	174,120	18 負担金補助及び交付金	● 国民健康保険事業費納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分） 174,120
			国民健康保険事業費納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分） 174,120
	48,496		

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

(単位：千円)

款	項	目	名称	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
							特定財源		
							国県支出金	地方債	その他
		1	介護納付金分	48,496	53,367	△4,871			
4			保健事業費	42,177	42,329	△152	12,500		2,929
	1		特定健康診査等事業費	30,146	30,164	△18	12,500		2,929
		1	特定健康診査等事業費	30,146	30,164	△18	12,500		2,929
							(県) 特別交付金	12,500	
							(諸) 特定健康診査等受診者負担金	2,929	
	2		保健事業費	12,031	12,165	△134			
		1	疾病予防費	12,031	12,165	△134			

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
48,496	18 負担金補助及び交付金	48,496	● 国民健康保険事業費納付金 (介護納付金分) 48,496 国民健康保険事業費納付金 (介護給付金分) 48,496
26,748			
14,717			
14,717	1 報酬	3,010	● 特定健康診査等事業費 30,146 会計年度任用職員報酬 3,010
	3 職員手当等	342	会計年度任用職員期末手当 (パート) 196 会計年度任用職員勤勉手当 (パート) 146
	4 共済費	352	会計年度任用職員社会保険料 231 会計年度任用職員共済組合負担金 121
	7 報償費	41	講師謝金 8 健康診査結果提供者報償品 33
	8 旅費	122	普通旅費 9 費用弁償 26
	10 需用費	323	会計年度任用職員費用弁償 87 消耗品費 314
	11 役務費	2,922	燃料費 9 通信運搬費 1,575
	12 委託料	23,034	手数料 1,347 特定健康診査等委託料 23,034
12,031			
12,031	1 報酬	3,784	● 疾病予防費 12,031 会計年度任用職員報酬 3,784
	3 職員手当等	758	会計年度任用職員期末手当 (パート) 434 会計年度任用職員勤勉手当 (パート) 324
	4 共済費	789	会計年度任用職員社会保険料 517 会計年度任用職員共済組合負担金 272
	7 報償費	10	講師謝金 10 費用弁償 2
	8 旅費	77	会計年度任用職員費用弁償 75 消耗品費 160

(款) 4 保健事業費

(項) 2 保健事業費

(単位：千円)

款	項	目	名称	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
							特定財源		
							国県支出金	地方債	その他
4	2	1							
5			基金積立金	93	10	83			93
	1		基金積立金	93	10	83			93
		1	財政調整基金積立金	93	10	83			93
								(財) 財政調整基金積立金利子	
6			公債費	23	11	12			
	1		公債費	23	11	12			
		1	利子	23	11	12			
7			諸支出金	19,210	18,786	424			
	1		償還金及び還付加算金	19,210	18,786	424			
		1	一般被保険者保険税還付金	3,900	3,400	500			
		2	退職被保険者等保険税還付金	110	120	△10			
		3	償還金	15,200	15,266	△66			
8			予備費	1,000	1,000				
	1		予備費	1,000	1,000				
		1	予備費	1,000	1,000				

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	10 需用費	160	通信運搬費 153 補助金 6,300
	11 役務費	153	人間ドック助成金 6,300
	18 負担金補助及び交付金	6,300	
	24 積立金	93	● 財政調整基金積立金 93 財政調整基金積立金(利子分) 93
	23		
	23		
	23	23	● 利子 23 一時借入金利子 23
	19,210		
	19,210		
	3,900	3,900	● 一般被保険者保険税還付金 3,900 保険税過年度還付金 3,800 保険税過年度還付加算金 100
	110	110	● 退職被保険者等保険税還付金 110 保険税過年度還付金 100 保険税過年度還付加算金 10
	15,200	15,200	● 償還金 15,200 保険給付費等交付金精算返納金 15,000 国民健康保険事業費納付金精算返納金 200
	1,000		
	1,000		
	1,000		

給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 (年間支給率)	寒冷地 手当	その他 の手当	計			
本年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	15	292					292	292	
	計	15	292					292	292	
前年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	15	146					146	146	
	計	15	146					146	146	
比較	長等									
	議員									
	その他の特別職	0	146					146	146	
	計	0	146					146	146	

2 一般職 (1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	16	8,073	12,900	7,204	28,177	4,973	33,150	
前年度	16	7,160	11,155	6,764	25,079	4,969	30,048	
比較	0	913	1,745	440	3,098	4	3,102	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
		本年度			0		657		3,500
前年度				336		646		2,984	2,650
比較				△336		11		516	217
職員手当の内訳	区分	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	地域手当	退職手当			
	本年度	180							
	前年度	148							
	比較	32							

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
本年度	4	12,900	5,847	18,747	3,565	22,312	
前年度	4	11,155	5,587	16,742	3,689	20,431	
比較	0	1,745	260	2,005	△124	1,881	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
		本年度			0		657		2,723
前年度				336		646		2,308	2,149
比較				△336		11		415	138
職員手当の内訳	区分	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	地域手当	退職手当			
	本年度	180							
	前年度	148							
	比較	32							

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	12	8,073		1,357	9,430	1,408	10,838	
前年度	12	7,160		1,177	8,337	1,280	9,617	
比較	0	913		180	1,093	128	1,221	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
		本年度							777
前年度							676	501	
比較							101	79	
職員手当の内訳	区分	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	地域手当	退職手当			
	本年度								
	前年度								
	比較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	1,745	給与改定に伴う増減分	801 人事院勧告等による給与改定に伴う増分	給与改定実施時期 令和6年4月1日及び 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	146 昇給に伴う増分	
		その他の増減分	798 職員の会計間の異動等による増減分	職員数の異動状況 本年度 4人 前年度 4人 増減 0人
職員手当	440	制度改正に伴う増減分	322 職員の期末・勤勉手当の支給率改定に伴う増分	期末・勤勉手当改定実施時期 令和6年12月1日
			110 職員の寒冷地手当改正に伴う増分	寒冷地手当改正実施時期 令和6年4月1日
			32 会計年度任用職員の期末手当の支給率改定に伴う増分	期末手当改定実施時期 令和6年4月1日
		101 会計年度任用職員の勤勉手当の支給率改定に伴う増分	勤勉手当改定実施時期 令和6年4月1日	
		79 その他の増減分	118 職員の会計間の異動等による増減分	

(前年度の給与改定率： 4.48 %)

※給与改定率とは、給与改定による給料・職員手当の給与の増減額を改定前の額で除した率。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	270,300
	平均給与月額 (円)	296,174
	平均年齢	35歳10月
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	231,250
	平均給与月額 (円)	269,952
	平均年齢	30歳11月

イ 初任給

区分	学歴	行政職
妙高市	高校卒	188,000円
	大学卒	220,000円
国	高校卒	188,000円
	大学卒(Ⅱ種)	220,000円

ウ 級別職員数

区分	行政職		技能労務職			
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	1	25.0	1級		
	2級	2	50.0	2級		
	3級	1	25.0	3級		
	4級			4級		
	5級					
	6級					
	計	4	100.0	計		
令和6年1月1日現在	1級	3	75.0	1級		
	2級			2級		
	3級	1	25.0	3級		
	4級			4級		
	5級					
	6級					
	計	4	100.0	計		

(級別の主な職務分類)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	課長等のうち指定する職務	課長等の職務及び課長補佐等のうち指定する職務	課長補佐等の職務及び係長等のうち指定する職務	係長・副参事・主査等の職務	上級係員	中級係員 初級係員

エ 昇給

区分	合計	行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	4	4
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職員数(A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	4	4
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	異